“ふるさとちば”のための政策推進を

阿部紘いち

あべこう一 県議会リポート

発 行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号　電話043(227)7411

9月県議会主な質疑を特集

持続可能な財政構造目指し

県議会議長など議会の要職を経験し、県議会のかなめとして存在感を高める千葉市稲毛区選出の阿部紘一(あべ・こういち)県議は、「県民とともに考え、ともに歩む政治」を掲げ、閉会した9月定例議会でも54人の自民党内を取りまとめるなど、指導的な役割を果たしてきました。

阿部県議は、森田知事ら県執行部に対しても、税金のムダ遣いがないよう、県予算を厳しくチェックするとともに、県民の政策ニーズを最優先に提言を行っています。9月議会では平成28年度当初予算の編成方針など、県政の中心的な課題が取り上げられ、活発な質疑が交わされました。「開かれた県議会」の実現に情熱を捧げる阿部県議として、9月議会の代表質問から、県民生活に密着した政策課題についての質疑をご報告します。

新年度予算

代表質問　平成28年度当初予算は、どのような考え方に基づいて編成しようとしているのか。

森田知事　来年度は「新輝け！ちば元気プラン」の総仕上げの年として、これまで積み上げてきた取り組みの着実な実行とさらなる発展により、しっかりとした成果を挙げたいと考えています。

このため、**平成28年度当初予算では、**

●東京オリンピックの本県開催や、成田空港やアクアライン、圏央道など本県のポテンシャルを生かした地域の活性化

●防犯・防災対策など、安全で安心して暮らせる社会づくり

●子どもと子育て世代へのサポート体制や、県民一人ひとりのための地域医療・福祉の充実

――などに重点的に予算を配分したいと考えています。

また、来年度は県税の増収など歳入増が期待できるものの、社会保障費等の義務的経費の大幅な増加が見込まれることから、事務事業の見直しや県税の徴収対策の強化など、行財政改革にもしっかりと取り組み、**持続可能な財政構造の確立を目指します。**

認知症対策

代表質問　認知症高齢者は、今後急増すると見込まれるが、**どのように認知症対策を進めていくのか。**

諸橋副知事　認知症は、早期に発見し段階に応じた適切な対応により、症状を軽減したり、生活機能の低下を緩やかなものにすることができると言われており、早期発見・早期治療や症状に応じた適切な対応が重要です。

県では、高齢者にとって身近な存在である「かかりつけ医」に対し、認知症診断の知識や技術を習得するための研修を実施するとともに、認知症診療等に関する相談や地域連携の推進役となる**「認知症サポート医」の養成などに取り組んでいます。**

さらに、医療と介護の専門職がチームを組み、認知症の早期対応につなげる「認知症初期集中支援チーム」の県内全市町村への配置を目指し、その研修に対する予算案を今議会に提案しているところであり、**今後とも積極的な認知症対策の推進に努めてまいります。**

ごあいさつ

稲毛区の皆さまお元気ですか、いつもありがとうございます。

9月21日の敬老の日は、至る所でお祝いの集いが開催されました。私も議員としてお招きをいただき、多くの高齢者の方々に接し、貴重なお話や元気のもととなるエネルギーをいっぱいいただいてまいりました。今や、100歳以上の方が全国で6万人以上もいらっしゃるとのことであり、日本は世界においても最長寿国でもあります。

千葉県の直近のデータによりますと、男性の平均寿命は79歳、健康寿命は71歳。女性の平均寿命は86歳、健康寿命は73歳とのことです。今後、県としても、あらゆる関係機関と連携、協力し、このギャップを解消していく努力が大切であります。

しかし、何といっても、自分自身の身体は自分で守るという自助努力が一番重要です。私の場合には、早寝・早起き、朝のラジオ体操、魚を中心とした食事、腹八分、ほどほどのお酒、を心がけています。

また、年一度の人間ドックもいまや欠かせないことです。もう一つ加えれば、朝の血圧測定と、お風呂に入る前の体重測定は欠かさずやっており、体重が大幅に増えた時には、1日の食事を思い起こし、反省しています。

千葉県議会議員
阿部 紘一

●県政や千葉市稲毛区のご相談、ご意見を聞かせてください

あべこう いち 県議事務所
〒263-0043
千葉市稲毛区小仲台2-6-8-401
TEL.043-287-8595
FAX 043-285-2192
阿部紘一 検索　ホームページ http://abe-koichi.com/

小児救急電話相談は効果的

来年1月からマイナンバー導入

県職員と政策協議する阿部県議

制度の周知

代表質問　社会保障・税番号、いわゆるマイナンバー制度について、円滑な制度の開始に向けて、県としてどのように制度の周知に取り組んでいるのか。

諸橋副知事　マイナンバー制度は、行政に対する申請書類の簡素化など県民の利便性を高めるとともに、社会保障の給付や税の負担の公平化を実現させる社会インフラを形成するための、大変重要な制度と考えています。

今月から個人番号が通知されることから、県では、県内各地において民間事業者向けの説明会を開催するとともに、県民だよりやホームページ等を活用し、制度の概要等について公報を行っているところです。

今後も引き続き、**来年1月からの制度の開始に向け、さまざまな媒体を活用し、制度の周知に取り組んでまいります。**

個人情報保護

代表質問　マイナンバー制度について、個人情報の漏えいの懸念に対し、関係システムの構築に当たって、県はどのように取り組んでいるのか。

高橋副知事　マイナンバー制度の導入に当たっては、国において個人情報の分散管理、利用範囲の制限、第三者機関の監視などの制度を構築するとともに、適切な運用が図られるようガイドラインを作成し、個人情報保護のために必要な対策が進められております。

県においても、関係システムの構築に当たっては、国が作成したガイドラインに基づき、不正アクセスの防止、通信データの暗号化、操作履歴の保管など安全管理対策を徹底し、特定個人情報の管理に万全を期してまいります。

なお、現在、国において特定個人情報に関するガイドラインの見直しが検討されているところですが、今後とも必要に応じて適切に対応してまいります。

救急相談の時間延長も

事業効果

代表質問　小児救急電話相談の利用状況はどうか。また、県は相談事業の効果についてどのように考えているのか。

森田知事　平成26年度の相談件数は１８５３７件で、1日平均約51件の相談を受けています。

平成25年度に県で実施したアンケートでは、本事業は多くの県民の方から好評をいただいており、保護者の不安解消に貢献していると考えています。

さらに、相談件数の8割以上は助言や相談のみで済んでいることから、小児救急医療機関の適正利用にも大きな効果を挙げていると考えています。

代表質問　小児救急電話相談の充実に向け、時間延長すべきと考えるがどうか。

森田知事　小児救急電話相談については、現在、19時から22時まで実施しているところですが、深夜に病状が悪化すること等があるため、県民の皆さまから「時間延長」に関する要望が多く寄せられています。

県としては、安心して子どもを産み育てられる地域社会の実現は重要であると考えており、関係者の意見も聞きながら、**相談時間の延長について検討してまいります。**

いじめ認知件数は2万件超

県内の現状

代表質問　県内のいじめの現状はどうか。

内藤教育長　平成25年度の本県の小・中・高校及び特別支援学校のいじめ認知件数は、２０４４６件、これを児童生徒千人当たりにすると、31・2件であり、全国の13・4件と比較すると多くなっています。なお、平成26年度については、現在集計中です。

県教育委員会では、いじめを積極的に認知し、解消することが重要であるとの認識のもと、各学校に対しては、アンケート調査や面談等により、児童生徒に対するきめ細かな観察に努め、特定の教職員で抱え込まず速やかに組織的に対応するよう指導しているところです。

代表質問　いじめ問題に対して、教職員の資質の向上が必要と考えるが、教職員の研修はどのように行っているのか。

内藤教育長　県教育委員会では、従来の取り組みに加え、管理職を対象に、いじめ問題に特化した「いじめ防止対策研修会」や、中核教員を対象に学校のいじめ問題への対応力の向上を目指した宿泊研修を、今年度新たに実施しました。

さらに、指導主事、臨床心理士、生徒指導アドバイザーが、チームを組み、各学校の要請に応じ、いじめ問題への具体的な対応の助言や教職員の研修を行う「いじめ問題対策支援チーム」の派遣を始めたところです。

今後もこれらの取り組みに加え、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、心理・福祉の専門家の活用も推進することで、教職員の資質の向上をはじめとする学校の対応の充実に努めてまいります。

自転車事故対策

安全教育

代表質問　自転車事故対策ですが、本年の自転車利用者に対する安全教育の実施状況はどうか。

黒木警察本部長　自転車利用者に対する安全教育は、関係機関と連携しながら、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、本年8月末現在、１７２２回、約20万人に対して実施しているところです。

このうち、高校生を対象とした安全教育については、スタントマンが交通事故を再現して見せるスケアード・ストレイト教育技法や、自転車シミュレーターの活用等さまざまな方法により、１０５回、約４万５千人に対して実施しています。

このほか、若者の自転車利用時のルール厳守とマナー向上を図るため、高校生等が警察官、教職員等と街頭に立って自転車利用者に対するマナー指導を行う「自転車マナーアップ隊」の活動を、県内の中・高・大学１３６校で推進しているところです。

保険の加入

代表質問　自転車保険の加入促進図るべきと思うがどうか。

諸橋副知事　本年5月に、県で自転車保険等に関するインターネット・アンケート調査を実施したところ、高額な損害賠償の事例や自転車保険について知っているにもかかわらず、実際に保険に加入している人は少ないという実態でした。

自転車販売店等と連携して加入促進に努めてまいります。